

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,588,048	流動負債	2,494,829
現金及び預金	419,037	買掛金	288,289
売掛金	1,145,484	未払金	1,152,373
仕掛品	16,749	未払費用	256,179
前払費用	133,571	未払法人税等	77,055
預け金	4,692,075	契約負債	229,652
その他	181,130	預り金	485,960
固定資産	3,417,744	一年以内支払予定のリース債務	5,318
有形固定資産	600,014	固定負債	2,547,596
建物	134,223	退職給付引当金	2,428,494
器具備品	451,393	役員退職慰労引当金	13,689
土地	2,710	リース債務	7,341
リース資産	11,685	資産除去債務	97,002
無形固定資産	1,733,301	その他	1,069
ソフトウェア	1,255,890	負債合計	5,042,425
リース資産	342	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	475,704	株主資本	4,963,367
その他	1,363	資本金	120,000
投資その他の資産	1,084,429	利益剰余金	4,843,367
敷金及び保証金	154,499	利益準備金	934,032
繰延税金資産	837,193	その他利益剰余金	3,909,335
その他	92,735	別途積立金	1,700,000
		繰越利益剰余金	2,209,335
		純資産合計	4,963,367
資産合計	10,005,793	負債及び純資産合計	10,005,793

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,500,884
売 上 原 価		5,277,109
売 上 総 利 益		3,223,775
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,667,385
営 業 利 益		1,556,390
営 業 外 収 益		15,869
受 取 利 息	1,376	
そ の 他	14,493	
営 業 外 費 用		438
支 払 利 息	344	
そ の 他	94	
経 常 利 益		1,571,820
特 別 損 失		13,203
固 定 資 産 除 却 損	13,203	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,558,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		506,401
法 人 税 等 調 整 額		▲ 21,615
当 期 純 利 益		1,073,831

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
				別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	4,000,000	-	837,416	1,700,000	2,198,280	4,735,696	8,735,696
事業年度中の変動額							
減資	▲ 3,880,000	3,880,000				-	-
剰余金の配当		▲ 3,880,000			▲ 966,160	▲ 966,160	▲ 4,846,160
利益準備金の積立			96,616		▲ 96,616	-	-
当期純利益					1,073,831	1,073,831	1,073,831
事業年度中の変動額合計	▲ 3,880,000	-	96,616	-	11,055	107,671	▲ 3,772,328
当期末残高	120,000	-	934,032	1,700,000	2,209,335	4,843,367	4,963,367

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券（時価のないもの）は、移動平均法による原価法によっております。□

②棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（7年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

②役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

システム開発受託契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が、ごく短いシステム開発受託契約については、完全に履行義務を充つ足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗度の見積りは原価比例法によっております。

保守サービスにかかる収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり履行義務の充足の進捗度に伴い、収益を認識しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

なお、前事業年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「前受金」を「契約負債」として表示することとしております。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

4. 表示方法の変更に関する注記

当事業年度から「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を適用しており、金融商品に関する注記の一部の記載を変更しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,004,446千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 630,516千円

短期金銭債務 407,778千円

長期金銭債権 150,770千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,321,574千円

仕入高 661,476千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 80,000 株

(2) 配当金支払額

①2021年6月10日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

発行済株式の総数 80,000株

配当金の総額 966,160千円

1株当たり配当金 12,077円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月11日

②2022年1月28日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

発行済株式の総数 80,000株

配当金の総額 3,880,000千円

1株当たり配当金 48,500円

基準日 2022年1月28日

効力発生日 2022年3月18日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2022年6月9日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類 普通株式

発行済株式の総数 80,000株

配当金の総額 1,073,760千円

1株当たり配当金 13,422円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月10日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	743,719千円
未払賞与	59,573千円
資産除去債務	29,706千円
未払事業税	17,422千円
電話加入権評価損	14,013千円
その他	44,396千円

繰延税金資産小計 908,832千円

評価性引当額 △56,319千円

繰延税金資産合計 852,512千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	15,108千円
その他	211千円

繰延税金負債合計 15,319千円

繰延税金資産の純額 837,193千円

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社のオフィスは、不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.0～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当該事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	96,520千円
時の経過による調整額	481千円
期末残高	97,002千円

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及びキャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」という。）に限定し、資金調達については、グループ内金融子会社からの借入による方針です。また、当社においては、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対し、信用調査実施要領に従ってリスク軽減を図っております。

預け金は、CMSによりグループ内金融子会社に預けている余剰資金であり、適時把握された時価が報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払い期日であります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、預け金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

1 1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	被所有 直接100%	1名	主要 取引先	ソフトウェア開発 請負等	1,596,153	売掛金	250,548
					建物賃借 賃借料支払	359,182	敷金及び 保証金 未払金	150,770 1,170
	株式会社 NTTドコモ	被所有 間接66.6%	—	主要 取引先	ソフトウェア開発 請負等	1,725,421	売掛金	379,967
	日本電信電 話株式会社	被所有 間接100%	—	持株 会社	連結納税に伴 う納税資金の 精算	408,560	未払金	405,993

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	—	主要 取引先 ・ 資金運 用先	ソフトウェア開発 請負等	1,657,304	売掛金	1
					CMSの運用 ・管理 (注3)	7,601,297	預け金	4,692,075
					利息の受入	1,376	未収利息	9
	NTTグループ 会社間取引の 資金決済(注 4)	1,142,786	その他 (流動資産)	172,611				
株式会社 NTTロジスコ	—	—	主要 取引先	ソフトウェア開発 請負等	333,763	売掛金	128,337	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
3. CMSの取引金額は、年間取引の当事業年度における平均残高を記載しております。
CMSに伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
4. NTTグループ会社間における取引の請求・支払に係る資金ネットティング(相殺)であります。

1 2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	62,042円09銭
1株当たり当期純利益	13,422円88銭

1 3. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。